

# 地域再生計画

## 1 地域再生計画の名称

循環型農業推進による農業活性化プロジェクト

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県加美郡色麻町

## 3 地域再生計画の区域

宮城県加美郡色麻町の全域

## 4 地域再生計画の目標

本町は、稲作を中心とした農業が基幹産業の町であるが、農業収入の低迷による担い手不足と雇用機会の減少による人口の流出が続いてきた。農業従事者は平成2年から平成22年までの20年間で半分以下の48%に落ち込み、人口も現状の推移が続けば、2060年には2010年比で約51%減少する見込みである。本事業は、①バイオマス発電施設（メタン発酵施設）から大量に発生することとなる高品質な有機肥料である液肥を農業に活用すること、②需要が伸び続けるエゴマの栽培に取り組む農家を増やし、またマーケットニーズに沿った付加価値の高い商品開発と新たな市場開拓を行うことで、安定した農業経営体を倍増させ、担い手不足の改善や継続的な農業経営への好循環の創出を図ることの2点により、人口減少に歯止めをかけるものである。また、町内にある加美農業高等学校とも連携し液肥の農業への活用やえごまの効率的な生産、付加価値の高い商品開発などを行うことにより農業高校の活性化を図るものである。

### 【数値目標】

区分	循環型農業推進事業		年月
	新規就農者数(人)	農業者所得(千円)	
K P I			
申請時	3	203,560	H29.3
初年度	0	0	H29.3
2年目	0	0	H30.3
3年目	3	20,400	H31.3

※農業所得額：事業所得のうち農業から生ずる所得が最も大きい者の農業所得の合計

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

バイオマス発電（メタン発酵）後に大量に発生する地域資源である液肥を農業に活用し、さらに需要が伸び続けるエゴマの栽培農業従事者を増やすことにより、安定した農業経営体を増やし担い手不足を改善し継続的な農業経営への好循環を図る。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

### 1 事業主体

宮城県加美郡色麻町

### 2 事業の名称及び概要：

循環型農業推進による農業活性化プロジェクト

バイオマス発電（メタン発酵）後に残る残渣物は液肥と呼ばれ、臭いもなく高品質な有機肥料になるが農業者に活用実態がないため、効果的な活用を検証する。液肥に含まれる窒素は散布後蒸発するため、国内では散布後直ちに耕起作業を行うことが望ましいとされている。低コスト生産を図るため土中に圧入しながら散布する機械の開発を検討していく。

需要が高まっているエゴマを低コストで生産する機器等の開発及びマーケットニーズに沿った付加価値の高い商品開発と新たな市場開拓を行う。

- ① バイオマス発電（メタン発酵）後に残る残渣物は液肥と呼ばれ、臭いもなく高品質な有機肥料になるが農業者に活用実態がないため、作物毎の施肥時期、施肥量、施肥方法など効果的な活用法を検証する。イセファーム東北(株)が計画しているバイオマス発電施設が稼働するまでは、近隣のバイオマス発電施設から発生する液肥を活用した実証栽培の検討や農業を実践している農業者を招いての勉強会や先進事例の視察を行う。

液肥に含まれる窒素は散布後蒸発するため、散布後直ちに耕起作業を行うことが望ましいとされているが、効率的に散布し低コスト生産を図るため土中圧入式の機械の開発を検討していく。

- ② 需要が大きく伸びているエゴマの生産面積を増やすためには、手作業で行われている乾燥調整作業を機械化する必要がある。町内への誘致企業と連携し機器等の開発を行う。

また、えごまを原料にした数種類の加工品等があるが、恒久的な需要を引き出すためには、マーケットニーズや健康志向に沿った付

加価値の高い商品開発、さらには国内外の新たな市場を開拓する必要がある。七十七銀行等と欧州市場へのプロモーションについて連携を図る。

### 3 事業が先導的と認められる理由

#### 【自立性】

農業生産コスト低減と増収等により個々の農業従事者の農業経営の安定化を図る点で、自立性、将来性を有する。液肥運搬・散布機械及びエゴマ乾燥調整機械の維持更新やマーケットニーズに沿った商品開発や新たな市場を開拓するため消費者と生産者の交流事業は、農業者（えごま栽培協議会等）や関連機関の自主運営として、交付金等に頼らない運営を目指す。

#### 【官民協働】

農業者（えごま栽培協議会等）、色麻産業開発公社、バイオマス発電事業者、加美よつば農業協同組合、生活クラブ生協、町が連携して推進する。

バイオマス発電事業者は液肥の供給主体となる。農業従事者は、農産物の生産、販促活動の主体となるほか、学生や新規就農者等へのサポートの中心的な存在となる。色麻町産業開発公社及び農業協同組合は、栽培技術支援、農産物の販売や地域ブランドの開発、販促活動の際の支援などで連携していく。生活クラブ生協は農産物の供給と消費者と生産者の交流事業等を通して市場ニーズ把握と市場開拓を連携して進める。

七十七銀行は、資金調達のための支援のほか、テナントに係わる情報提供や紹介、6次産業化をはじめとした人材育成に係わる情報提供などを予定している。

#### 【政策間連携】

産業振興施策の面で、農業の高品質化や生産量の拡大により、安定した農業経営体が育成され、後継者不足の改善と継続的な農業経営への好循環が図られる。

定住化施策の面で、関係機関が連携して推進し、自立して農業で稼げる仕組みづくりを構築することにより、農業後継者の育成と定住化が図られる。

液肥の農業への活用や商品開発などを加美農業高等学校と連携して進め、実践的な学びの場を提供することにより農業高校の活性化が図られる。

### 地方版総合戦略における位置づけ

本町のまち・ひと・しごと創生総合戦略において、基本理念を「おもし

ろくイナカを暮らそう～循環型共生社会と安心して住み続けられる色麻の実現～」とし、基幹産業である「農業」を核とした循環型共生社会を実現し、町民が安心して生活でき、町を訪れる人にとっても心地よさが体感できる町を目指す。としている。

基本理念を実現する5つの柱の一つを「農業をはじめとする産業の振興」とし、色麻ブランド開発、エゴマ販売支援、輸出米・機能性食品販売促進、循環型農業支援、新規就農者支援、農商工連携・6次産業化推進等を定めている。「循環型農業推進による農業活性化プロジェクト」は、これらを総合的に実施する事業である。また、総合戦略の基本目標として新規就農者数（現状3人→H31年度10人）、ブランド品開発数（現状0→H31年度5種）を定めており、本プロジェクトは、まさにこの目標の達成に直接寄与するものである。

#### 4 重要業績評価指標(KPI)及び目標年月

区分	循環型農業推進事業		年月
	新規就農者数(人)	農業者所得(千円)	
K P I			
申請時	3	203,560	H29.3
初年度	0	0	H29.3
2年目	0	0	H30.3
3年目	3	20,400	H31.3

農業所得額：事業所得のうち農業から生ずる所得が最も大きい者の農業所得の合計

#### 5 評価の方法、時期及び体制

(評価の方法)

事業のKPIである新規就農者数及び農業者所得について実績値を公表する。また、本町の総合戦略審議会委員（町民代表、加美農業高等学校教諭、加美商工会支部長、加美よつば農業協同組合部長、日刊建設産業新聞支社長、七十七銀行中新田支店長）により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

(評価の時期・内容)

毎年度6月に外部有識者（総合戦略審議会委員）による検証を行い翌年度以降の取組方針を決定する予定となっている。

(公表の方法)

目標の達成状況については、検証後速やかに色麻町公式WEBサイト上で

公表する。

## 6 交付対象事業に要する費用

### ①法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 26,200 千円

## 7 事業期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日（3ヶ年度）

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

事業のKPIである新規就農者数及び農業者所得について実績値を公表する。また、本町の総合戦略審議会委員（町民代表、加美農業高等学校教諭、加美商工会支部長、加美よつば農業協同組合部長、日刊建設産業新聞支社長、七十七銀行中新田支店長）により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年度6月に外部有識者（総合戦略審議委員）による検証を行い翌年度以降の取組方針を決定する予定である。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

目標の達成状況については、検証後速やかに色麻町公式WEBサイト上で公表する。